

# 労働経済動向調査 (平成22年11月) 結果の概況

— 厚生労働省 —

厚生労働省はこのほど「労働経済動向調査（平成22年11月）」結果の概況を発表した。同調査は、景気の動向、労働力需給の変化等が雇用、労働時間、賃金等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月、11月の四半期ごとに実施している。調査対象は、事業所規模30人以上の全国の民営事業所5、835事業所。調査は、平成22年11月1日現在。調査項目は、生産・売上等の動向と増減（見込）理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、労働者の過不足感に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、事業の見直しと雇用面での対応に関する事項の5項目。調査の方法は、郵送とインターネットを利用したオンラインによる通信調査方式。回答事業所数3、307、回答率56・7%。次の通り、調査結果の概要を紹介します。

①生産・売上額等、所定外労働時間、雇用  
(1)生産・売上額等  
生産・売上額等判断D.  
I. は、22年10～12月期  
実績見込みでは、製造業

所定外労働時間判断D.  
I. は、22年10～12月期  
実績見込みでは、製造業  
でマイナス17ポイント、  
卸売業、小売業でマイナ  
ス7ポイント、サービス  
業でマイナス10ポイント  
となった。

## (3)正社員等雇用

正社員等雇用判断D. I.  
は、22年10～12月期実績  
見込みでは、製造業で2  
ポイント、卸売業、小売  
業でマイナス4ポイント、  
サービス業でマイナス2  
ポイントとなった。

## (4)パートタイム雇用

パートタイム雇用判断  
D. I. は、22年10～12  
月期実績見込みでは、製  
造業でマイナス4ポイン  
ト、卸売業、小売業でマ  
イナス3ポイント、サー  
ビス業でマイナス5ポイ  
ントとなった。

## (2)労働者の過不足状況

(1)正社員等労働者  
22年11月1日現在の正  
社員等労働者過不足判断  
D. I. をみると、調査  
産業計で3ポイントとな  
った。(表1)

(2)パートタイム労働者  
22年11月1日現在のパ  
ートタイム労働者過不足  
判断D. I. をみると、  
調査産業計で8ポイント  
と5期連続してプラスと  
なった。

## (3)雇用調整等

### (1)実施割合

雇用調整を実施した事  
業所の割合（22年7～9  
月期実績）は、調査産業  
計で36%（前期40%）と  
なった。

### (2)実施方法

雇用調整の実施方法は、  
調査産業計では、残業規  
制（19%）の割合が最も  
多くなった。

### (4)中途採用

「中途採用あり」とした  
事業所の割合（22年7～  
9月期実績）は、調査産  
業計で49%（前期48%）  
となった。

## (5)事業の見直しと雇用面での対応状況

(1)事業の見直し実施状  
況  
過去1年間に事業の見  
直し（拡大・縮小・合理  
化等）を「実施した」事

業所は、調査産業計で24%となった。また、今後1年間に事業の見直しを「実施する予定」の事業所は、調査産業計で17%となった。

## (2)事業の見直し方法

過去1年間に実施した事業の見直し方法（複数回答）は、調査産業計で「不採算事業部門の縮小」が6%と最も多くなった。今後1年間に実施する予定の事業の見直し方法（複数回答）は、調査産業計で「新規部門（市場）への進出」、「製品・サービスの高付加価値化」、「製品・サービスの生産・提供システムの見直し」が5%と最も多くなった。(3)事業の見直しに伴う雇用面での対応方法  
過去1年間に実施した事業の見直しに伴う雇用面での対応方法（複数回答）は、調査産業計で「配置転換」が10%と最も多くなった。今後1年間に実施する予定の事業の見直しに伴う雇用面での対応方法（複数回答）は、調査

表1 正社員等労働者の過不足状況判断

(%、ポイント)

産 業	22年5月調査			22年8月調査			22年11月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	12	15	△ 3	13	13	0	15	12	3
建 設 業	7	28	△ 21	13	16	△ 3	15	12	3
製 造 業	12	16	△ 4	13	13	0	14	13	1
情 報 通 信 業	13	19	△ 6	14	19	△ 5	14	13	1
運 輸 業 , 郵 便 業	22	11	11	22	7	15	28	10	18
卸 売 業 , 小 売 業	10	15	△ 5	9	15	△ 6	14	11	3
金 融 業 , 保 険 業	11	7	4	14	5	9	17	4	13
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	11	11	0	7	11	△ 4	12	10	2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	20	24	△ 4	18	20	△ 2	19	16	3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	17	8	9	12	9	3	16	13	3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	12	8	4	11	5	6	16	8	8
医 療 , 福 祉 社 会 業	28	5	23	27	7	20	23	9	14
サ ー ビ ス 業	8	15	△ 7	9	15	△ 6	7	14	△ 7

表2 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法別事業所割合 (調査産業計)

(%)

時 期	計	「事業の見直しを「実施した」、「実施する予定」	事業の見直しに伴う雇用面での対応方法別事業所割合																	無 回 答	そ の 他 ( 検 討 中 )	無 回 答				
			新規学卒採用の拡大	新規学卒採用の抑制	中途採用の実施・拡大	中途採用の抑制	臨時・パートタイム労働者の割合の拡大	臨時・パートタイム労働者の割合の縮小	派遣労働者など外部人材の受入・増加	派遣労働者など外部人材の縮小・削減	配置転換	出 向	社内人材の育成	賃金制度の見直し	労働時間の短縮	早期退職優遇制度の導入・拡大	希望退職者の募集・解雇等による従業員数の削減	雇用延長(定年延長・定年到達後の勤務延長・再雇用)の抑制	雇用延長(定年延長・定年到達後の勤務延長・再雇用)の拡大				その他	対 応 な し	無 回 答	
過去1年	平成22年11月調査産業計	100	24	1	6	4	5	3	3	1	4	10	4	5	3	4	1	3	1	1	1	2	1	67	9	
	平成21年11月調査産業計	(100)	(30)	(1)	(7)	(3)	(10)	(2)	(…)	(1)	(…)	(13)	(4)	(6)	(5)	(6)	(2)	(6)	(2)	(3)	(1)	(2)	(1)	(59)	(11)	
今後1年	平成22年11月調査産業計	100	17	2	4	3	3	2	2	1	3	7	3	5	3	2	1	1	1	1	1	1	1	61	16	6
	平成21年11月調査産業計	(100)	(19)	(1)	(5)	(2)	(6)	(2)	(…)	(1)	(…)	(8)	(2)	(6)	(3)	(3)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(1)	(1)	(55)	(15)	(11)

注:( )は、平成21年11月調査の数値である。ただし、(…)は、調査をしていないことを示している。

産業計で「配置転換」が7%と最も多くなった。(表2)

**用語の説明**

① 「生産・売上額等判断D・I.」、「所定外労働時間判断D・I.」及び「雇用判断D・I.」とは、前期と比べて増加

と回答した事業所の割合から減少と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

② 「労働者過不足判断D・I.」とは、不足と回答した事業所の割合から過剰と回答した事業所の割合を差し引いた値である。